

平成30年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要 と 意 見	
1 総 括	2
2 一 般 会 計	4
(1) 財 政 の 概 要	4
① 財 政 の 推 移 ・ ② 財 政 収 支 の 状 況	4
③ 財 政 分 析 主 要 指 数 の 推 移	5
④ 財 源 の 構 成 状 況 と 推 移	6
⑤ 性 質 別 経 費 の 状 況 ・ ⑥ 工 事 の 発 注 状 況 ・ ⑦ 30 年 度 落 札 件 数	7
(2) 歳 入	8
(3) 歳 出	13
3 地 方 債 及 び 基 金 積 立 並 び に 有 価 証 券 等 の 状 況	15
(1) 地 方 債 現 在 高 の 状 況	15
(2) 基 金 の 積 立 の 状 況	16
(3) 出 資 に よ る 権 利	18
(4) 有 価 証 券	19
(5) 公 有 財 産 総 括 表	20
4 特 別 会 計	21
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	21
(2) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	24
(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	26
5 事 業 会 計	28
(1) 水 道 事 業 会 計	28
(2) 下 水 道 事 業 会 計	35
6 意 見	48

平成30年度山元町各種会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計、特別会計及び事業会計
平成30年度山元町一般会計歳入歳出決算
平成30年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度山元町水道事業会計決算
平成30年度山元町下水道事業会計決算
- 2 平成30年度地方債、基金積立及び出資による権利並びに有価証券等の状況

第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月2日まで

第3 審査の方法

令和元年7月8日決算審査に付された平成30年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び事業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を聴取して審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法または不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

また、工事等については、その経過等を聴取し、農林水産課、東部地区基盤整備推進室、建設課、上下水道事業所の工事箇所を中心に、現地調査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表、及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも、条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

第5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び3特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額229億524千円、歳出総額205億86,741千円となっている。

歳入歳出額ともに前年度比で減となっているが、東日本大震災からの復旧・復興を最優先としていることから決算規模は震災以前に比し、大幅に増大している。

前年度比においては、歳入16億85,200千円6.9%の減、歳出においても12億61,134千円5.8%の減となったが、歳入歳出差引額は23億13,783千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源14億32,033千円を除いた実質収支額は8億81,750千円となり、実質収支額のうち地方自治法第23条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条(2)により4億71,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○歳入

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 に対する 収入 割合 C/A	調定額 に対する 収入 割合 C/B
一般会計	19,972,026,560	19,499,914,977	19,419,745,192	3,308,945	76,860,840	97.2	99.6
特別 会計							
国保会計	1,927,158,000	1,962,352,750	1,913,300,048	4,024,037	45,028,665	99.3	97.5
後期高齢者医療会計	170,828,000	163,642,668	163,249,968	12,900	379,800	95.6	99.8
介護保険会計	1,463,077,000	1,410,807,885	1,404,228,446	1,190,770	5,388,669	96.0	99.5
計	23,533,089,560	23,036,718,280	22,900,523,654	8,536,652	127,657,974	97.3	99.4

○歳出

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越 額	不用額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	翌年度の 基金積立 予定額
一般会計	19,972,026,560	17,247,392,337	1,931,788,338	792,845,885	86.4	400,000,000
特別 会計						
国保会計	1,927,158,000	1,862,768,847	0	64,389,153	96.7	26,000,000
後期高齢者医療会計	170,828,000	161,305,160	0	9,522,840	94.4	0
介護保険会計	1,463,077,000	1,315,274,222	0	147,802,778	89.9	45,000,000
計	23,533,089,560	20,586,740,566	1,931,788,338	1,014,560,656	87.5	471,000,000

収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度				平成29年度				平成28年度				
	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率
町民税	554,353,330	19,674,309	3.6	2,144,521	558,586,348	25,612,027	4.6	1,066,685	531,187,338	27,615,603	5.2	1,604,665	0.3
固定資産税	680,655,656	16,491,838	2.4	951,024	581,300,986	19,160,056	3.3	1,895,771	549,469,527	21,046,486	3.8	2,322,780	0.4
軽自動車税	42,010,446	875,446	2.1	213,400	40,640,655	1,080,946	2.7	86,700	39,355,200	1,379,855	3.5	82,900	0.2
負担金	37,764,050	159,800	0.4	0	35,916,120	145,500	0.4	0	33,820,131	265,100	0.8	0	0.0
国庫負担金	597,381,613	0	0.0	0	651,795,909	272,422,976	41.8	0	1,104,248,015	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	1,675,734,280	0	0.0	0	1,741,695,669	580,120,000	33.3	0	2,911,210,783	1,034,147,675	35.5	0	0.0
県補助金	297,575,475	23,973,800	8.1	0	694,489,836	50,444,680	7.3	0	1,998,247,664	239,836,480	12.0	0	0.0
使用料	136,619,114	11,351,680	8.3	0	127,767,789	10,296,334	8.1	0	100,023,064	7,216,662	7.2	0	0.0
財産収入	15,408,950	42,000	0.3	0	116,740,193	0	0.0	0	363,679,040	17,474,451	0.0	0	0.0
諸収入	139,220,912	4,291,967	3.1	0	1,539,643,685	1,900,000	0.1	0	280,402,905	1,112,000	0.4	0	0.0
国保税	277,727,952	45,028,665	16.2	4,024,037	295,786,171	56,114,152	19.0	4,179,141	316,761,528	64,369,171	20.3	5,312,726	1.7
後期高齢者 医療保険料	115,626,100	379,800	0.3	12,900	109,271,700	326,600	0.3	44,500	98,187,000	399,800	0.4	11,400	0.0
介護保険料	319,742,430	4,597,360	1.4	1,190,770	280,815,070	4,785,970	1.7	2,042,860	275,322,360	5,186,330	1.9	811,180	0.3
下水道 使用料	143,101,953	2,359,480	1.6	111,746	139,571,598	2,437,548	1.7	75,444	127,488,820	2,435,848	1.9	137,936	0.1
その他	119,287,598	111,851,898	93.8	0	620,113,122	60,415,121	9.7	426,800	272,535,850	272,109,050	99.8	426,800	0.2
水道料金	375,401,359	7,808,049	2.1	87,613	371,105,283	8,021,088	2.2	143,693	366,076,259	8,800,458	2.4	765,939	0.2
その他	15,328,841	15,328,841	100.0	0	143,096,309	51,168,826	35.8	0	91,927,483	91,927,483	100.0	0	0.0
合計	5,542,940,059	264,214,953	4.8	8,736,011	5,807,155,012	1,144,451,824	19.7	9,961,594	6,956,606,606	1,795,322,452	25.8	11,476,326	0.2

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計194億19,745千円、歳出合計172億47,392千円で差引21億72,353千円の黒字（前年度25億77,744千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、4億円を財政調整基金に積み立てることになっている。前年度対比では歳入で15億49,693千円、7.4%減、歳出で11億44,302千円6.2%減となった。

また、歳入は予算現額に対し5億52,281千円の減となり97.2%の収入率（前年度92.6%）、調定額に対しては、80,170千円の減となり99.6%の収入率（前年度95.6%）で、不納欠損額3,309千円（前年度3,049千円）、収入未済額76,861千円（前年度9億61,183千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①財政の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ (単位：千円)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	歳入 (下段：前年度比)	19,419,745 △ 7.4 %	20,969,438 △ 33.1 %	31,322,529 △ 26.7 %	42,722,482 37.2 %
歳出 (下段：前年度比)	17,247,392 △ 6.2 %	18,391,694 △ 32.3 %	27,178,327 △ 15.0 %	31,965,689 27.3 %	25,111,494 △ 48.4 %

②財政収支の状況

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入総額 A	19,419,745	20,969,438	△ 1,549,693
歳出総額 B	17,247,392	18,391,694	△ 1,144,302
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,172,353	2,577,744	△ 405,391
翌年度に繰越すべき財源 D	1,432,033	1,303,726	128,307
実質収支 (C-D) E	740,320	1,274,018	△ 533,698
単年度収支 (E-前年度実質収支) F	△ 533,698	△ 1,374,124	840,426
基金積立金 G	400,000	640,000	△ 240,000
繰上償還金 H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H) J	△ 133,698	△ 734,124	600,426

当年度の実質収支7億40,320千円で、実質収支の年度間格差を示す単年度収支は5億33,698千円の赤字であり、実質単年度収支は1億33,698千円の赤字である。

③ 財政分析主要指数の推移

当年度一般会計における財政分析主要指数は次のとおりである。

(単位：％)

区分		年度			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体の 29年度の 数値
財政力指数		0.37	0.36	0.35	0.47
実質収支比率	実質収支 標準財政規模	18.5	31.9	64.3	11.3
経常収支比率		95.0	94.4	95.0	95.5
実質公債費比率		10.6	12.1	11.9	9.1
将来負担比率		—	—	—	—
地方債現在高比率	現在高 標準財政規模	180.0	171.8	152.8	151.5

※この表の指数は、地方交付税算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしている。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5％程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75％程度に収まることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3カ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④ 財源の構成状況と推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
		決 算 額	決 算 額	金 額	増 減 率	
自 主 財 源	町 税	1,312,507	1,208,481	104,026	8.6	
	分担金及び負担金	37,818	35,770	2,048	5.7	
	使用料及び手数料	132,855	125,373	7,482	6.0	
	財 産 収 入	15,367	116,740	△ 101,373	△ 86.8	
	寄 附 金	55,108	27,581	27,527	99.8	
	繰 入 金	9,514,230	5,457,083	4,057,147	74.3	
	繰 越 金	1,937,744	2,744,203	△ 806,459	△ 29.4	
	諸 収 入	134,929	1,537,744	△ 1,402,815	△ 91.2	
	計	金 額	13,140,558	11,252,975	1,887,583	16.8
		構 成 比 率	67.7	53.7	—	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	81,944	77,194	4,750	6.2	
	地 方 交 付 税	2,324,111	5,872,195	△ 3,548,084	△ 60.4	
	国 庫 支 出 金	2,276,169	1,552,928	723,241	46.6	
	県 支 出 金	469,572	852,355	△ 382,783	△ 44.9	
	町 債	852,946	1,097,948	△ 245,002	△ 22.3	
	各 種 交 付 金	274,445	263,843	10,602	4.0	
	計	金 額	6,279,187	9,716,463	△ 3,437,276	△ 35.4
構 成 比 率		32.3	46.3	—		

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、町民税や固定資産税が増収になったことにより、前年度に比べ、1億4,026千円増の13億12,507千円となった。

⑤ 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度			平成29年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,424,883	8.3	△ 0.1	1,425,985	7.7	△ 1.6
	扶 助 費	585,603	3.4	△ 6.4	625,388	3.4	△ 0.6
	公 債 費	549,650	3.2	△ 2.3	562,332	3.1	6.7
	小 計	2,560,136	14.9	△ 2.1	2,613,705	14.2	0.3
投 資 的 経 費		4,486,325	26.0	△ 36.4	7,051,553	38.3	△ 58.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,234,510	7.2	3.0	1,198,252	6.5	△ 19.9
	補 助 費 等	6,106,413	35.4	65.4	3,691,309	20.1	51.0
	積 立 金	2,053,306	11.9	△ 33.0	3,063,475	16.7	6.6
	繰 出 金	542,508	3.1	△ 0.8	547,121	3.0	0.5
	そ の 他	260,589	1.5	16.8	223,089	1.2	15.0
	小 計	10,197,326	59.1	16.9	8,723,246	47.5	15.5
合 計		17,243,787	100.0	△ 6.2	18,388,504	100.0	△ 32.3

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費や繰越金の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥ 工事の発注状況

年 度	発注件数	町内	町外	落札金額	平均落札率
平成30年度	83件	51	32	2,914,416千円	87.8%
平成29年度	88件	60	28	3,683,193千円	87.1%
平成28年度	57件	38	19	5,027,092千円	90.0%

⑦ 30年度落札（見積決定）件数 ※請負差額合計 574,477,805円

落 札 率	発 注 件 数	割 合	落 札 率	発 注 件 数	割 合
100 ~ 95 %	124	41.9 %	79.9 % 以下	38	12.8 %
94.9 ~ 90 %	71	24.0 %	不 調	7	2.4 %
89.9 ~ 80 %	56	18.9 %	合 計	296	100.0 %

(2) 歳入<一般会計>

(単位:円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 対前年度 増減率
1 町 税	30	1,233,627,000	1,352,857,145	1,312,506,607	3,308,945	37,041,593	106.4	97.0	8.6
	29	1,091,277,000	1,257,382,806	1,208,480,621	3,049,156	45,853,029	110.7	96.1	5.8
2 地方譲与 税	30	81,944,000	81,944,000	81,944,000	0	0	100.0	100.0	0.4
	29	77,194,000	77,194,000	77,194,000	0	0	100.0	100.0	0.4
3 利子割交付金	30	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	0	100.0	100.0	0.0
	29	1,397,000	1,397,000	1,397,000	0	0	100.0	100.0	△ 12.2
4 配当割交付金	30	2,577,000	2,577,000	2,577,000	0	0	100.0	100.0	△ 21.0
	29	3,263,000	3,263,000	3,263,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	30	2,218,000	2,218,000	2,218,000	0	0	100.0	100.0	△ 33.5
	29	3,334,000	3,334,000	3,334,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 地方消費 税交付金	30	216,093,000	216,093,000	216,093,000	0	0	100.0	100.0	1.1
	29	206,031,000	206,031,000	206,031,000	0	0	100.0	100.0	1.0
7 ゴルフ場利用 税交付金	30	16,856,000	16,856,156	16,856,156	0	0	100.0	100.0	0.1
	29	16,266,000	16,266,476	16,266,476	0	0	100.0	100.0	0.1
8 自動車取得 税交付金	30	24,241,000	24,241,000	24,241,000	0	0	100.0	100.0	0.1
	29	24,802,000	24,802,000	24,802,000	0	0	100.0	100.0	△ 2.3
9 地方特 例交付金	30	9,530,000	9,530,000	9,530,000	0	0	100.0	100.0	0.1
	29	7,121,000	7,121,000	7,121,000	0	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付 税	30	2,324,111,000	2,324,111,000	2,324,111,000	0	0	100.0	100.0	12.0
	29	5,872,195,000	5,872,195,000	5,872,195,000	0	0	100.0	100.0	△ 60.4

11	交通安全対策 特別交付金	30	1,670,000	1,704,000	1,704,000	0	0	102.0	100.0	0.0	4.6
		29	1,976,000	1,629,000	1,629,000	0	0	82.4	100.0	0.0	
12	分担金及び 負担金	30	37,978,000	37,978,074	37,818,274	0	159,800	99.6	99.6	0.2	5.7
		29	42,872,000	35,916,120	35,770,620	0	145,500	83.4	99.6	0.2	
13	使用料及び 手数	30	117,081,000	144,206,464	132,854,784	0	11,351,680	113.5	92.1	0.7	6.0
		29	118,932,000	135,669,829	125,373,495	0	10,296,334	105.4	92.4	0.6	
14	国庫支出金	30	2,541,171,976	2,276,169,089	2,276,169,089	0	0	89.6	100.0	11.8	46.6
		29	2,463,164,152	2,405,470,704	1,552,927,728	0	852,542,976	63.1	64.6	7.4	
15	県支出金	30	538,014,200	493,545,881	469,572,081	0	23,973,800	87.3	95.1	2.4	△ 44.9
		29	1,094,795,000	902,799,447	852,354,767	0	50,444,680	77.9	94.4	4.1	
16	財産収入	30	14,886,000	15,408,950	15,366,950	0	42,000	103.2	99.7	0.1	△ 86.8
		29	114,766,000	116,740,193	116,740,193	0	0	101.7	100.0	0.6	
17	寄附金	30	55,108,000	55,107,513	55,107,513	0	0	100.0	100.0	0.3	99.8
		29	27,482,000	27,581,000	27,581,000	0	0	100.4	100.0	0.1	
18	繰入金	30	9,587,872,000	9,514,230,441	9,514,230,441	0	0	99.2	100.0	49.0	74.3
		29	5,675,005,000	5,457,083,226	5,457,083,226	0	0	96.2	100.0	26.0	
19	繰越金	30	1,937,743,384	1,937,744,352	1,937,744,352	0	0	100.0	100.0	10.0	△ 29.4
		29	2,744,202,217	2,744,202,653	2,744,202,653	0	0	100.0	100.0	13.1	
20	諸収入	30	102,133,000	139,220,912	134,928,945	0	4,291,967	132.1	96.9	0.7	△ 91.2
		29	1,515,941,000	1,539,643,685	1,537,743,685	0	1,900,000	101.4	99.9	7.3	
21	町債	30	1,125,946,000	852,946,000	852,946,000	0	0	75.8	100.0	4.4	△ 22.3
		29	1,542,248,000	1,097,948,000	1,097,948,000	0	0	71.2	100.0	5.2	
	歳入合計	30	19,972,026,560	19,499,914,977	19,419,745,192	3,308,945	76,860,840	97.2	99.6	100.0	△ 7.4
		29	22,644,263,369	21,933,670,139	20,969,438,464	3,049,156	961,182,519	92.6	95.6	100.0	
	比較増減		△ 2,672,236,809	△ 2,433,755,162	△ 1,549,693,272	259,789	△ 884,321,679	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 税目別	年度	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	収入率		不納欠損額	収入未済額	
						C/A	C/B			
1 町民税	30	490,938,000	554,353,330	532,534,500	40.6	108.5	96.1	2,144,521	19,674,309	
	29	457,447,000	558,586,348	531,907,636	44.0	116.3	95.2	1,066,685	25,612,027	
	個人	30	421,972,000	478,339,830	456,535,500	-	108.2	95.4	2,144,521	19,659,809
		29	405,175,000	470,632,448	443,454,236	-	109.5	94.2	1,066,685	26,111,527
	現年課税分	30	416,384,000	452,608,501	447,792,001	-	107.5	98.9	89,819	4,726,681
		29	401,779,000	442,610,741	436,635,752	-	108.7	98.7	101,606	5,873,383
	滞納繰越分	30	5,588,000	25,731,329	8,743,499	-	156.5	34.0	2,054,702	14,933,128
		29	3,396,000	28,021,707	6,818,484	-	200.8	24.3	965,079	20,238,144
	法人	30	68,966,000	76,013,500	75,999,000	-	110.2	100.0	0	14,500
		29	52,272,000	87,953,900	88,453,400	-	169.2	100.6	0	△ 499,500
		30	68,965,000	75,767,700	75,848,800	-	110.0	100.1	0	△ 81,100
		29	52,271,000	87,757,800	88,403,100	-	169.1	100.7	0	△ 645,300
滞納繰越分	30	1,000	245,800	150,200	-	15,020.0	61.1	0	95,600	
	29	1,000	196,100	50,300	-	5,030.0	25.7	0	145,800	
2 固定資産税	30	633,304,000	680,655,656	663,212,794	50.5	104.7	97.4	951,024	16,491,838	
	29	519,838,000	581,300,986	560,245,159	46.4	107.8	96.4	1,895,771	19,160,056	
	固定資産税	30	633,283,000	680,634,456	663,191,594	-	104.7	97.4	951,024	16,491,838
		29	519,821,000	581,283,186	560,227,359	-	107.8	96.4	1,895,771	19,160,056
現年課税分	30	629,365,000	661,449,100	656,039,657	-	104.2	99.2	38,700	5,370,743	
	29	517,076,000	560,462,800	555,734,281	-	107.5	99.2	33,900	4,694,619	
滞納繰越分	30	3,918,000	19,185,356	7,151,937	-	182.5	37.3	912,324	11,121,095	
	29	2,745,000	20,820,386	4,493,078	-	163.7	21.6	1,861,871	14,465,437	

国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	30	21,000	21,200	21,200	-	101.0	100.0	0	0
	29	17,000	17,800	17,800	-	104.7	100.0	0	0
3 軽自動車税	30	36,281,000	42,010,446	40,921,600	3.1	112.8	97.4	213,400	875,446
	29	35,166,000	40,640,655	39,473,009	3.2	112.3	97.1	86,700	1,080,946
現年課税分	30	36,001,000	40,929,500	40,562,300	-	112.7	99.1	25,800	341,400
	29	34,874,000	39,272,700	38,917,400	-	111.6	99.1	2,000	353,300
滞納繰越分	30	280,000	1,080,946	359,300	-	128.3	33.2	187,600	534,046
	29	292,000	1,367,955	555,609	-	190.3	40.6	84,700	727,646
4 町たばこ税	30	73,103,000	75,837,713	75,837,713	5.8	103.7	100.0	0	0
	29	78,825,000	76,854,817	76,854,817	6.4	97.5	100.0	0	0
5 特別土地保有税	30	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	29	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
計	30	1,233,627,000	1,352,857,145	1,312,506,607	100.0	106.4	97.0	3,308,945	37,041,593
	29	1,091,277,000	1,257,382,806	1,208,480,621	100.0	110.7	96.1	3,049,156	45,853,029
比較増減		142,350,000	95,474,339	104,025,986	-	-	-	259,789	△ 8,811,436

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

(単位：千円、%)

町税税目別収入前年度との比較増減

税目別	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	532,534	531,908	626	0.1
固定資産税	663,213	560,245	102,968	18.4
軽自動車税	40,922	39,473	1,449	3.7
町たばこ税	75,838	76,855	△ 1,017	△ 1.3
計	1,312,507	1,208,481	104,026	8.6

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	19,674	25,612	△ 5,938	△ 23.2
固定資産税	16,492	19,160	△ 2,668	△ 13.9
軽自動車税	876	1,081	△ 205	△ 19.0
計	37,042	45,853	△ 8,811	△ 19.2

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	2,145	1,066	1,079	101.2
固定資産税	951	1,896	△ 945	△ 49.8
軽自動車税	213	87	126	144.8
計	3,309	3,049	260	8.5

不納欠損額処分事由の内訳

区 分	平成27年度執行停止分		平成30年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
無財産者	0 人	0 円	6 人	1,619,606 円	15 人	484,649 円
生活困窮	1 人	45,593 円	0 人	0 円	19 人	1,052,042 円
所在不明者 (死亡含む)	0 人	0 円	0 人	0 円	6 人	104,055 円
合 計	1 人	45,593 円	6 人	1,619,606 円	40 人	1,640,746 円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳出<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 対前年度 増減	決算額 対前年度 増減率
1 議会費	30	99,564,000	96,483,494	0	3,080,506	96.9	0.6	△ 232,385	△ 0.2
	29	100,702,000	96,715,879	0	3,986,121	96.0	0.5	△ 5,987,596	
2 総務費	30	4,816,381,360	4,409,261,614	234,949,168	172,170,578	91.6	25.6	△ 1,447,858,785	△ 24.7
	29	6,356,984,600	5,857,120,399	87,136,760	412,727,441	92.1	31.9	2,062,808,231	
3 民生費	30	1,677,460,544	1,566,174,644	1,545,600	109,740,300	93.4	9.1	△ 240,769,593	△ 13.3
	29	1,949,987,912	1,806,944,237	76,536,880	66,506,795	92.7	9.8	195,165,310	
4 衛生費	30	447,162,822	409,832,055	0	37,330,767	91.7	2.4	△ 293,222,641	△ 41.7
	29	863,416,840	703,054,696	0	160,362,144	81.4	3.8	71,853,650	
5 労働費	30	12,494,000	11,194,154	0	1,299,846	89.6	0.1	△ 1,493,870	△ 11.8
	29	13,290,000	12,688,024	0	601,976	95.5	0.1	△ 21,975,993	
6 農林水産業費	30	1,920,553,200	1,098,402,017	778,413,804	43,737,379	57.2	6.4	△ 1,496,920,145	△ 57.7
	29	2,917,425,598	2,595,322,162	95,509,200	226,594,236	89.0	14.1	△ 767,618,406	
7 商工費	30	310,700,000	167,958,001	134,570,000	8,171,999	54.1	1.0	61,457,533	57.7
	29	152,465,160	106,500,468	0	45,964,692	69.9	0.6	△ 45,096,274	
8 土木費	30	8,263,606,320	7,547,332,830	471,020,084	245,253,406	91.3	43.8	2,312,360,367	44.2
	29	7,518,915,619	5,234,972,463	1,428,772,320	855,170,836	69.6	28.5	△ 9,033,699,147	

区 分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額	
								増減	対前年度 増減率
9 消 防 費	30	302,010,000	285,030,327	0	16,979,673	94.4	1.7	5,235,919	1.9
	29	296,030,000	279,794,408	0	16,235,592	94.5	1.5	△ 34,361,166	
10 教 育 費	30	925,695,553	633,970,441	249,146,000	42,579,112	68.5	3.7	△ 291,040,909	△ 31.5
	29	1,051,939,400	925,011,350	41,524,680	85,403,370	87.9	5.0	△ 291,176,488	
11 災 害 復 旧 費	30	559,874,720	467,451,499	62,143,682	30,279,539	83.5	2.7	258,429,617	123.6
	29	766,449,000	209,021,882	549,388,720	8,038,398	27.3	1.1	△ 932,247,103	
12 公 債 費	30	551,117,000	509,781,739	0	41,335,261	92.5	3.0	△ 29,012,559	△ 5.4
	29	559,608,000	538,794,298	0	20,813,702	96.3	2.9	28,015,371	
13 諸 支 出 金	30	66,200,000	44,519,522	0	21,680,478	67.3	0.3	18,765,676	72.9
	29	59,522,000	25,753,846	0	33,768,154	43.3	0.1	△ 12,313,214	
14 予 備 費	30	19,207,041	0	0	19,207,041	0.0	0.0	0	-
	29	37,527,240	0	0	37,527,240	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	30	19,972,026,560	17,247,392,337	1,931,788,338	792,845,885	86.4	100.0	△ 1,144,301,775	△ 6.2
	29	22,644,263,369	18,391,694,112	2,278,868,560	1,973,700,697	81.2	100.0	△ 8,786,632,825	
比 較 増 減		△ 2,672,236,809	△ 1,144,301,775	△ 347,080,222	△ 1,180,854,812	-	-	-	-

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額			30年度末現在高 (差引現在高) A+B-C
			元金 C	利子	計	
公共事業等債	396,788	18,300	102,134	4,041	106,175	312,954
公営住宅建設 事業債	1,576,548	0	35,518	8,759	44,277	1,541,030
災害復旧事業債	103,514	94,700	5,601	83	5,684	192,613
教育・福祉施設 等整備事業債	410,177	1,800	58,490	6,003	64,493	353,487
一般単独事業債	927,144	263,900	44,672	3,784	48,456	1,146,372
過疎対策 事業債	180,600	295,200	0	7	7	475,800
厚生福祉施設 整備事業債	255		255	4	259	0
財源対策債	114,962	0	16,808	1,519	18,327	98,154
臨時財政特例債	1,055		1,055	34	1,089	0
減税補てん債	49,469		15,227	294	15,521	34,242
臨時財政対策債	2,625,890	179,046	189,376	11,070	200,446	2,615,560
都道府県貸付金	423,931	3,500	39,868	29	39,897	387,563
その他	45,927	0	4,128	891	5,019	41,799
合 計	6,856,260	856,446	513,132	36,518	549,650	7,199,574

年度末現在高は前年度より343,314千円5.0%増となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

(単位：円)

区分 (基金の名称)	平成29年度末残高	平成30年度中増減額	平成30年度末現在高	摘要
一般会計	8,276,223,000	△ 2,492,869,239	5,783,353,761	決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
国民健康保険事業特別会計	363,955,000	△ 49,748,776	314,206,224	利子積立金
				決算剰余金積立
				取崩し金
介護保険事業特別会計	135,158,527	14,669,635	149,828,162	予算積立金
				利子積立金
				利子積立金
小計	8,775,336,527	△ 2,527,948,380	6,247,388,147	決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
奨学基金	40,699,000	2,961,056	43,660,056	利子積立金
				回収金積立金
				取崩し金
地域振興整備基金	60,801,000	6,079	60,807,079	予算積立金
				利子積立金
				利子積立金
長寿社会対策基金	21,594,000	△ 2,883,818	18,710,182	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
減債基金	520,428,000	52,057	520,480,057	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
ふるさと振興基金	56,986,381	17,487,019	74,473,400	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金

区分 (基金の名称)	平成29年度末残高	平成30年度中増減額	平成30年度末現在高	摘要
ふるさと水と土保全基金	7,937,000	793	7,937,793	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
土地開発基金	238,386,484	23,838	238,410,322	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				土地売却による積立金
東日本大震災復興交付金基金	8,394,944,459	△ 4,811,909,428	3,583,035,031	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
東日本大震災復興基金	1,629,514,039	△ 181,317,318	1,448,196,721	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
子育て支援基金	75,504,114	△ 12,496,303	63,007,811	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
町営住宅基金	1,820,767,000	681,273,824	2,502,040,824	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
小計	12,867,561,477	△ 4,306,802,201	8,560,759,276	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				回収金積立金
合計	21,642,898,004	△ 6,834,750,581	14,808,147,423	土地売却による積立金
				決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
				利子積立金

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減額	30年度末現在高
宮城県農業信用基金協会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮城県土地改良事業団体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	1,700,000	0	1,700,000
(公社) 宮城県青果物価格 安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
(一社) 宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
(公社) 宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮城県漁業信用基金協会出資金	200,000	0	200,000
(一財) みやぎ建設総合センター出捐金	271,000	0	271,000
宮城県信用保証協会出捐金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	3,038,000	0	3,038,000
(公財) 宮城県暴力団追放 推進センター出捐金	810,000	0	810,000
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境 保 全 財 団 出 捐 金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 良陵医学振興会地域 医 療 振 興 基 金 出 捐 金	510,000	0	510,000
(一社) 宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,715,000	0	26,715,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	29年度末現在高	30年度中増減額	30年度末現在高	摘 要
株券	3,958,000	40,000,000	43,958,000	東北電力㈱ 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行㈱ 3,700,000 (74株×額面50,000円) ㈱やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		建 物 (延 面 積)	
		30年度末現在高	29年度末現在高	30年度末現在高	29年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	1,380.25
	役場分庁舎	639.95	639.95	653.77	653.77
	合同庁舎	9,076.89	9,076.89	4,093.21	4,093.21
その他の行政機関	警察消防施設	5,284.84	5,284.84	405.48	405.48
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	小学校	63,076.90	78,813.84	17,645.71	19,944.58
	中学校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	141,270.29	141,270.29	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	14,771.53	14,771.53	1,710.61	1,710.61
	水道施設	11,943.05	11,943.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	70,414.72	70,414.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	2,156.33	2,156.33
	体育施設	36,997.74	36,997.74	2,159.62	2,159.62
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,411.34	1,411.34
	少年の森	46,601.00	46,601.00	213.22	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公園	90,915.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	6,106.24	6,106.24	0.00	0.00
	水産業施設	33,099.00	33,099.00	429.00	429.00
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設 (土地開発基金所有分)	1,815,449.51 (0.00)	1,758,448.48 (0.00)	241,511.27 —	238,738.47 —
宅 地	5,709.54	5,709.54	0.00	0.00	
(土地開発基金所有分)	(869.42)	(869.42)	—	—	
田 畑	0.00	0.00	0.00	0.00	
山林 (保安林)	658,807.67	658,807.67	0.00	0.00	
原野 (雑種地)	60,283.78	60,283.78	0.00	0.00	
溜 池	384,960.00	384,960.00	0.00	0.00	
墓 地	588.00	588.00	0.00	0.00	
合 計	3,630,556.70	3,589,292.61	342,348.67	337,648.66	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する取 入割合 C/A	調定額に 対する取 入割合 C/B	決算額 構成率	決算額 対前年 増減率
		A	B	C						
1 国民健康 保険税	30	220,595,000	277,727,952	228,675,250	4,024,037	45,028,665	103.7	82.3	12.0	△ 2.9
	29	220,295,000	295,786,171	235,492,878	4,179,141	56,114,152	106.9	79.6	11.1	
2 使用料 及び手 数料	30	100,000	182,100	182,100	0	0	182.1	100.0	0.0	11.0
	29	150,000	164,100	164,100	0	0	109.4	100.0	0.0	
3 国庫 支出金	30	794,000	794,000	794,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 99.8
	29	465,223,000	487,328,477	487,328,477	0	0	104.8	100.0	23.0	
4 県支出金	30	1,424,338,000	1,399,525,879	1,399,525,879	0	0	98.3	100.0	73.1	1,402.3
	29	92,071,000	93,158,094	93,158,094	0	0	101.2	100.0	4.4	
5 財産収入	30	41,000	40,224	40,224	0	0	98.1	100.0	0.0	△ 37.4
	29	65,000	64,221	64,221	0	0	98.8	100.0	0.0	
6 繰入金	30	229,091,000	229,090,473	229,090,473	0	0	100.0	100.0	12.0	△ 11.9
	29	260,007,000	260,006,977	260,006,977	0	0	100.0	100.0	12.3	
7 繰越金	30	47,922,000	47,922,460	47,922,460	0	0	100.0	100.0	2.5	△ 39.6
	29	79,389,000	79,388,871	79,388,871	0	0	100.0	100.0	3.7	
8 諸収入	30	4,277,000	7,069,662	7,069,662	0	0	165.3	100.0	0.4	45.7
	29	4,079,000	4,852,236	4,852,236	0	0	119.0	100.0	0.2	
※ 療養 給付費等 交付金	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	29	25,401,000	29,917,000	29,917,000	0	0	117.8	100.0	1.4	
※ 前期高齢 者交付金	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	29	565,055,000	565,409,002	565,409,002	0	0	100.1	100.0	26.7	
※ 共同事業 交付金	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	29	364,699,000	364,700,423	364,700,423	0	0	100.0	100.0	17.2	
歳入合計	30	1,927,158,000	1,962,352,750	1,913,300,048	4,024,037	45,028,665	99.3	97.5	100.0	△ 9.8
	29	2,076,434,000	2,180,775,572	2,120,482,279	4,179,141	56,114,152	102.1	97.2	100.0	
比較増減		△ 149,276,000	△ 218,422,822	△ 207,182,231	△ 155,104	△ 11,085,487	-	-	-	-

※ 平成30年度予算において、費目区分の削除により変更があったもの

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算額 に対する 支出割合 B/A	決 算 前 年 減 額 対 増	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
		A	B					
1 総務費	30	50,879,000	47,072,695	0	3,806,305	92.5	△ 8,378,860	△ 15.1
	29	57,241,000	55,451,555	0	1,789,445	96.9	8,949,722	
2 保険給付費	30	1,344,111,000	1,302,346,903	0	41,764,097	96.9	30,400,922	2.4
	29	1,312,385,000	1,271,945,981	0	40,439,019	96.9	3,455,345	
3※ 国民健康保険事業納付金	30	453,022,000	453,020,242	0	1,758	100.0	-	-
	29	-	-	-	-	-	-	
4 共同事業金 拠出金	30	1,000	217	0	783	21.7	△ 346,907,796	△ 100.0
	29	346,910,000	346,908,013	0	1,987	100.0	△ 40,096,269	
5 事業健 費	30	30,292,000	26,740,027	0	3,551,973	88.3	2,508,065	10.4
	29	29,237,000	24,231,962	0	5,005,038	82.9	2,109,272	
6 基金積立金	30	41,000	40,224	0	776	98.1	△ 24,776	△ 38.1
	29	65,000	65,000	0	0	100.0	△ 63,000	
7 公債費	30	114,000	0	0	114,000	0.0	0	-
	29	99,000	0	0	99,000	0.0	0	
8 諸支出金	30	33,698,000	33,548,539	0	149,461	99.6	△ 11,718,191	△ 25.9
	29	46,802,000	45,266,730	0	1,535,270	96.7	29,105,275	
9 予備費	30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	-
	29	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	
※ 後期高齢者支援金等	30	-	-	-	-	-	-	-
	29	186,145,000	186,143,974	0	1,026	100.0	△ 196,220	
※ 前期高齢者納付金等	30	-	-	-	-	-	-	-
	29	708,000	707,198	0	802	99.9	581,047	
※ 老人保健拠出金	30	-	-	-	-	-	-	-
	29	7,000	5,276	0	1,724	75.4	△ 3,015	
※ 介護納付金	30	-	-	-	-	-	-	-
	29	81,835,000	81,834,130	0	870	100.0	1,390,744	
歳出合計	30	1,927,158,000	1,862,768,847	0	64,389,153	96.7	△ 149,790,972	△ 7.4
	29	2,076,434,000	2,012,559,819	0	63,874,181	96.9	5,232,901	
比較増減		△ 149,276,000	△ 149,790,972	0	514,972	-	-	-

※ 平成30年度予算において、費目区分の追加・削除により変更があったもの

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計19億13,300千円、歳出合計18億62,769千円で、差引50,531千円（前年度1億7,922千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により26,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

前年度対比では、歳入2億7,182千円9.8%の減、歳出で1億49,791千円7.4%減となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額 に対する 収入 割合C/A	調定額 に対する 収入 割合C/B	決算額 構成比
	A	B	C					
現年度	209,057,000	222,089,500	213,481,841	27,700	8,579,959	102.1	96.1	93.4
滞納 繰越分	11,538,000	55,638,452	15,193,409	3,996,337	36,448,706	131.7	27.3	6.6
計	220,595,000	277,727,952	228,675,250	4,024,037	45,028,665	103.7	82.3	100.0
前年度計	220,295,000	295,786,171	235,492,878	4,179,141	56,114,152	106.9	79.6	-
比較増減	300,000	△ 18,058,219	△ 6,817,628	△ 155,104	△ 11,085,487	-	-	-

国民健康保険税の決算額は2億28,675千円となり、前年度対比6,818千円2.9%の減となった。

収入未済額は前年度対比で11,085千円19.8%の減となった。

不納欠損額は前年度対比で155千円3.7%の減となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区分	平成27年度執行停止にかかる		平成30年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	0人	0円	4人	1,384,900円	4人	1,192,793円
生活困窮	1人	328,640円	0人	0円	8人	502,800円
所在不明者 (死亡含む)	0人	0円	0人	0円	4人	614,904円
合計	1人	328,640円	4人	1,384,900円	16人	2,310,497円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 し る 割 合 C/A	調 定 額 に 対 し る 割 合 C/B	決 算 額 に 対 し る 割 合 率	決 算 額 に 対 し る 増 減 率
		A	B	C						
1 後期高齢者医療保険料	30	115,981,000	115,626,100	115,233,400	12,900	379,800	99.4	99.7	70.6	5.8
	29	110,703,000	109,271,700	108,900,600	44,500	326,600	98.4	99.7	68.8	
2 使用料及び手数料	30	34,000	22,600	22,600	0	0	66.5	100.0	0.0	△ 16.0
	29	36,000	26,900	26,900	0	0	74.7	100.0	0.0	
3 繰入金	30	51,899,000	46,257,368	46,257,368	0	0	89.1	100.0	28.4	△ 0.2
	29	46,330,000	46,329,627	46,329,627	0	0	100.0	100.0	29.3	
4 繰越金	30	1,361,000	1,360,600	1,360,600	0	0	100.0	100.0	0.8	△ 45.6
	29	2,502,000	2,501,207	2,501,207	0	0	100.0	100.0	1.6	
5 諸収入	30	1,553,000	376,000	376,000	0	0	24.2	100.0	0.2	△ 31.7
	29	1,053,000	550,400	550,400	0	0	52.3	100.0	0.3	
歳入合計	30	170,828,000	163,642,668	163,249,968	12,900	379,800	95.6	99.8	100.0	3.1
	29	160,624,000	158,679,834	158,308,734	44,500	326,600	98.6	99.8	100.0	
比較増減		10,204,000	4,962,834	4,941,234	△ 31,600	53,200	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 ず る 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額	決 算 前 年 度 増 減 率
1 総 務 費	30	5,773,000	5,140,192	0	632,808	89.0	944,692	22.5
	29	4,553,000	4,195,500	0	357,500	92.2	45,407	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	30	161,644,000	154,429,268	0	7,214,732	95.5	4,722,441	3.2
	29	152,019,000	149,706,827	0	2,312,173	98.5	11,065,673	
3 諸 支 出 金	30	2,911,000	1,735,700	0	1,175,300	59.6	△ 1,310,107	△ 43.0
	29	3,552,000	3,045,807	0	506,193	85.8	1,812,435	
4 予 備 費	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0	-
	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0	
歳 出 合 計	30	170,828,000	161,305,160	0	9,522,840	94.4	4,357,026	
	29	160,624,000	156,948,134	0	3,675,866	97.7	12,923,515	
比 較 増 減		10,204,000	4,357,026	0	5,846,974	-	-	-

後期高齢者医療特別会計は、老人保健制度に代わり、平成20年4月より施行された特別会計である。

歳入合計1億63,250千円、歳出合計1億61,305千円で、差引1,945千円の黒字となった。

保険料の決算額は、前年度に対し5.8%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に対する 収入割合 C/A	調定額に対する 収入割合 C/B	決算額 構成率	決 算 前 年 度 増 減 率
		A	B	C						
1 介護保険料	30	315,201,000	319,742,430	313,954,280	1,190,770	4,597,380	99.6	98.2	22.4	14.6
	29	281,613,000	280,815,070	273,986,240	2,042,860	4,785,970	97.3	97.6	20.5	
2 使用料及び 手数料	30	51,000	45,900	45,900	0	0	90.0	100.0	0.0	13.9
	29	51,000	40,300	40,300	0	0	79.0	100.0	0.0	
3 国庫支出金	30	321,411,000	320,103,231	320,103,231	0	0	99.6	100.0	22.8	8.0
	29	303,456,000	296,500,075	296,500,075	0	0	97.7	100.0	22.2	
4 支払基金 交付金	30	362,529,000	324,568,066	324,568,066	0	0	89.5	100.0	23.1	△ 0.7
	29	355,935,000	326,881,000	326,881,000	0	0	91.8	100.0	24.4	
5 県支出金	30	195,786,000	179,783,042	179,783,042	0	0	91.8	100.0	12.8	1.8
	29	187,440,000	176,559,489	176,559,489	0	0	94.2	100.0	13.2	
6 財産収入	30	20,000	19,635	19,635	0	0	98.2	100.0	0.0	43.0
	29	14,000	13,728	13,728	0	0	98.1	100.0	0.0	
7 繰入金	30	237,922,000	237,922,000	237,922,000	0	0	100.0	100.0	16.9	4.5
	29	227,609,000	227,609,000	227,609,000	0	0	100.0	100.0	17.0	
8 繰越金	30	24,822,000	24,822,198	24,822,198	0	0	100.0	100.0	1.8	△ 20.8
	29	31,342,000	31,342,367	31,342,367	0	0	100.0	100.0	2.4	
9 諸収入	30	5,335,000	3,801,383	3,010,094	0	791,289	56.4	79.2	0.2	△ 34.0
	29	5,521,000	5,525,860	4,562,571	0	963,289	82.6	82.6	0.3	
歳入合計	30	1,463,077,000	1,410,807,885	1,404,228,446	1,190,770	5,388,669	96.0	99.5	100.0	5.0
	29	1,392,981,000	1,345,286,889	1,337,494,770	2,042,860	5,749,259	96.0	99.4	100.0	
比較増減		70,096,000	65,520,996	66,733,676	△ 852,090	△ 360,590	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算額 に対する 支出 割合	決算額 対前年度 増減額	決算額 対前年度 増減率
		A	B			B/A		
1 総務費	30	40,420,000	36,736,515	0	3,683,485	90.9	△ 10,003,234	△ 21.4
	29	49,825,000	46,739,749	0	3,085,251	93.8	15,305,715	
2 保険 給付費	30	1,297,801,000	1,165,637,451	0	132,163,549	89.8	30,672,815	2.7
	29	1,219,828,000	1,134,964,636	0	84,863,364	93.0	△ 9,915,660	
3 地域支援 事業費	30	84,300,193	75,393,138	0	8,907,055	89.4	17,712,585	30.7
	29	72,436,000	57,680,553	0	14,755,447	79.6	14,157,285	
4 基金 積立金	30	20,000	19,635	0	365	98.2	5,635	40.3
	29	14,000	14,000	0	0	100.0	△ 13,000	
5 諸支出金	30	38,090,000	37,487,483	0	602,517	98.4	△ 9,786,151	△ 20.7
	29	47,878,000	47,273,634	0	604,366	98.7	34,468,296	
6 予備費	30	2,445,807	0	0	2,445,807	0.0	0	-
	29	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	
歳出合計	30	1,463,077,000	1,315,274,222	0	147,802,778	89.9	28,601,650	2.2
	29	1,392,981,000	1,286,672,572	0	106,308,428	92.4	54,002,636	
比較増減		70,096,000	28,601,650	0	41,494,350	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計14億4,228千円、歳出合計13億15,274千円で、差引88,954千円の黒字となった。差引額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、45,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

5 事業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

ア 給水状況

当年度の給水戸数は5,114戸、給水人口12,042人で、前年度と比較して給水戸数で27戸増、給水人口で366人増、普及率は98.27%で前年度より3.87%高くなっている。

年間配水量は1,541,112m³（うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,164,402m³）、年間有収水量は1,237,167m³で、前年度と比較して年間配水量で5,142m³（0.3%）の減、年間有収水量で13,262m³（1.1%）の増となっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は4億2,811万7千円で、前年度と比較して595万7千円（1.4%）の減となった。これは、水道料金等の給水収益は増となったが、加入金及び高料金対策補助金が減少したことが主な要因である。

これに対する事業費総額は3億8,272万5千円で、前年度と比較して736万2千円（2.0%）の増となった。これは、修繕費及び資産減耗費の増が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は4,539万2千円で、前年度と比較して1,331万9千円（22.7%）の減になっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は2,591万円で、企業債及び災害復旧に係る国庫補助金が主なものである。

これに対する支出（税込み）は1億5,509万円で建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引1億2,918万円の資金不足を生じたが、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業

平成30年度の建設改良事業は、補助事業として災害復旧工事1件、町単独事業として配水管改良工事等を3件及び保存工事として長寿命化工事1件を施工した。

エ 未収金

水道料金の未収金は7,808,049円で、前年度と比較して213,039円（2.7%）の減となっている。

オ 不納欠損額

対象は水道使用料87,613円であり、所在不明及び消滅時効者等（5人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○損益計算書

※ 消費税抜きの額

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業収益	給水収益	340,122	335,417	328,482	325,568	320,224
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	5,920	6,017	6,427	8,516	6,064
	小計 A	346,042	341,434	334,909	334,084	326,288
営業費用	原水及び浄水費	154,915	151,698	154,167	148,411	152,595
	配水及び給水費	21,035	21,216	26,616	23,984	20,389
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	47,550	47,076	47,104	52,256	52,801
	減価償却費	134,051	132,806	130,011	125,798	126,322
	資産減耗費	6,251	711	13,143	7,867	494
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	363,802	353,507	371,041	358,316	352,601
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 17,760	△ 12,073	△ 36,132	△ 24,232	△ 26,313	
営業外収益	受取利息 及び配当金	2	2	2	32	26
	加入金	6,140	11,520	26,210	22,970	27,160
	負担金	0	41	42	42	42
	補助金	33,647	38,270	50,583	55,569	71,439
	長期前受金戻入	42,067	41,960	44,673	36,364	36,360
	雑収益	139	728	349	7	632
	小計 D	81,995	92,521	121,859	114,984	135,659
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	17,595	19,834	22,086	24,319	26,545
	繰延勘定償却	0	0	0	0	4,070
	その他営業外費用	120	123	275	213	160
	小計 E	17,715	19,957	22,361	24,532	30,775
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E	46,520	60,491	63,366	66,220	78,571	
特別利益 G	81	119	121	0	3,019	
特別損失 H	1,209	1,899	2,215	811	2,586	
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	45,392	58,711	61,272	65,409	79,004	
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)	413,931	355,220	293,948	228,538	△ 64,859	
その他利益剰余金変動額K	0	0	0	0	214,393	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) L=I+J+K	459,323	413,931	355,220	293,947	228,538	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,641,213	2,730,859	2,720,633	2,642,603	2,675,069
		無形固定資産	4,041	4,369	4,697	5,024	5,352
		投 資	300	300	300	300	300
		小 計	2,645,554	2,735,528	2,725,630	2,647,927	2,680,721
	流動資産	現金及び預金	181,692	92,691	134,693	140,224	125,613
		未 収 金 及び未収益	23,137	138,013	100,728	78,759	32,253
		貸倒引当金(△)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		貯 蔵 品	11,390	12,876	11,863	10,912	10,477
		前 払 金	4,949	1,576	1,865	4,940	189
		小 計	218,168	242,156	246,149	231,835	165,532
	繰 延 資 産	0	0	0	0	0	
	資 産 合 計		2,863,722	2,977,684	2,971,779	2,879,762	2,846,253
	負債の部・資本の部	固 定 負 債	838,400	918,117	988,237	1,071,056	1,161,390
		流 動 負 債	151,164	198,343	206,249	231,296	197,522
繰 延 収 益		988,612	810,697	876,774	847,850	846,430	
小 計		1,978,176	1,927,157	2,071,260	2,150,202	2,205,342	
固 有 資 本 金		37,789	37,789	37,789	37,789	-	
繰 入 資 本 金		150,922	150,922	145,635	143,968	-	
組 入 資 本 金		218,894	218,894	218,894	218,894	394,511	
小 計		407,605	407,605	402,318	400,651	-	
資 本 剰 余 金		18,618	228,991	142,981	34,962	246,400	
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)		459,323	413,931	355,220	293,947	-	
小 計	477,941	642,922	498,201	328,909	640,911		
負 債 ・ 資 本 合 計		2,863,722	2,977,684	2,971,779	2,879,762	2,846,253	

○業 務 量

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水区域内人口 (人)	12,254	12,369	12,472	12,573	12,753
給水戸数 (戸)	5,114	5,087	5,027	5,023	4,884
給水人口 (人)	12,042	11,676	11,659	11,829	11,769
普及率 (%)	98.27	94.40	93.48	94.08	92.28
配水能力 (m ³ /日)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量 (m ³ /年)	1,541,112	1,546,254	1,577,548	1,679,239	1,427,331
有収水量 (m ³ /年)	1,237,167	1,223,905	1,192,826	1,183,244	1,169,306
一日最大配水量 (m ³ /日)	4,921	5,085	5,388	5,280	5,635
一日平均配水量 (m ³ /日)	4,222	4,236	4,322	4,601	3,910
施設利用率 (%)	61.19	61.40	62.64	66.70	56.67
負荷率 (%)	85.80	83.30	80.22	87.10	69.39
最大稼働率 (%)	71.32	73.70	78.09	76.50	81.69
有収率 (%)	80.28	79.15	75.61	70.46	81.92
総職員数 (人)	4	4	4	5	6
損益勘定職員数 (人)	3	3	3	4	5
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 供給単価 (円/m ³)	274.92	274.05	275.38	275.15	273.86
*2 給水原価 (円/m ³)	274.38	270.86	329.81	323.56	327.87
*3 資本費 (円/m ³)	168.98	174.00	209.19	208.83	219.93

- *1 供給単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 給水原価～有収水量1m³当たりの製造単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

*山元町の数値は平成30年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は平成29年度のものを使用している（総務省資料から算出）。

*当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

*類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

*全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

$$\text{普及率 } 98.27\% = \frac{\text{現在給水人口 } 12,042\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 12,254\text{人}} \times 100$$

※(1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。 () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.74	95	93.76	98.27 (3.87)

当町の普及率は98.27%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で3.53%、類似団体比で3.27%高く、配水管はほぼ全町に敷設している。

2 平均有収水量

$$\text{平均有収水量 } 281\text{人} \cdot \text{日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,389\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 12,042\text{人}} \times 1,000$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	331	309	299	281 (-5)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから平均有収率が低いことが考えられる。

3 有収率

$$\text{有収率 } 80.28\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,237,167\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,541,112\text{m}^3} \times 100$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	86.68	87	89.93	80.28 (1.13)

当町は、どの平均も下回っている。これは、配水管使用効率が悪い、漏水の発見が困難であるものと考えられる。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 6.08\text{m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量 } 1,541,112\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 253,600\text{m}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.05	8	20.92	6.08 (-0.03)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地形的要因や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町は、どの平均も下回っている。これは、給水地区内における人口密度の影響が多であり、需要者が町内一円に点在していることや需要の少ない家庭用の占める割合が大きいためであることが原因だと考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口 } 4,014\text{人} = \frac{\text{現在給水人口 } 12,042\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3\text{人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益 } 113,374\text{千円} = \frac{\text{給水収益 } 340,122\text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3\text{人}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,714	2,945	3,580	4,014 (122)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	67,860	71,018	67,461	113,374 (1,568)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。

当町は、職員一人当たりの給水人口が全国平均、当該団体平均及び類似団体を上回っており、職員一人当たりの給水収益についても、すべての平均より高くなっている。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は全国平均を上回っているが、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の比率が高い割合 (71.2%) となっていることから、業務用等の大口使用者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が全ての団体平均を大きく下回っている。配水管使用効率が極端に悪く、地理的要因や需要構造が大きな原因である。

また、平成28年度までは、東日本大震災後の新市街地造成工事等に伴い洗浄作業に要した無収水量が大きく影響していたが、平成29年度以降は洗浄作業が無くなり、震災前の水準に戻りつつある。

(3) 経営の効率性

地理的要因や業務用等の大口使用者の水道使用が少ないため、投下資本の回収が困難な状況だが、経営におけるアドバイザー業務契約や、包括的業務委託契約により、効率的な事業の運営を図っている。

(4) 財政の状況

東日本大震災以降、継続した人口減少に伴い家庭用の水道使用が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注意する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積あたりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積1haあたりの年間有収水量（以下、「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、平成29年度末における有収水量密度の全国平均値は1.25千m³/haとなっている。

$$\text{山元町の有収水量密度} \quad 192\text{m}^3/\text{ha} \quad = \quad \frac{\text{有 収 水 量} \quad 1,237,167\text{m}^3}{\text{面 積} \quad 6,458\text{ha} \quad (64.58\text{km}^2)}$$

用途別集計表 30年度

()は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	28,308件	91.6%	881,082m ³ (△ 6,771 m ³)	71.2%
営業用	1,331件	4.3%	274,407m ³ (9,943 m ³)	22.2%
工場用	246件	0.8%	35,987m ³ (5,750 m ³)	2.9%
その他	1,018件	3.3%	45,691m ³ (4,340 m ³)	3.7%
合 計	30,903件	100.0%	1,237,167m ³ (13,262 m ³)	100.0%

(2) 下水道事業会計決算の概要

ア 接続状況

当年度の公共下水道事業の処理区域人口は 5,855人、水洗化人口は 5,737人で、前年度と比較して、処理区域人口で 42人増、水洗化人口で 20人減、行政区域内人口12,254人に対する普及率は47.78%で前年度より0.77ポイント高くなっている。

一方、農業集落排水事業の処理区域人口は 1,456人、水洗化人口は 1,456人で、前年度と比較して、処理区域人口で10人減、水洗化人口で9人減、行政区域内人口12,254人に対する普及率は11.88%で前年度より0.02ポイント高くなっている。

また、年間有収水量は公共下水道事業で567,083m³で、前年度と比較して12,007m³ (2.16%)の増、農業集落排水事業では129,182m³で、前年度と比較して3,457m³ (2.75%)の増となった。

イ 経営状況

事業収入(税抜)は 6億3,347万1千円で前年度と比較し3,497万6千円 (5.2%)の減となった。

これに対する事業費(税抜)は4億9,014万5千円で前年度と比較して2,019万8千円 (4.3%)の増となった。

一方、資本的収支(税込)における収入は 5億8,219万5千円で企業債及び更新事業等に係る国庫補助金等収入が主なものである。

これに対する支出(税込)は、8億2,568万6千円で企業債償還金及び建設改良費であり、差引き2億4,349万1千円の資金不足を生じたが、運転資金として借り入れた企業債及び過年度損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業等

平成30年度の建設改良事業は、単独事業として取付管工事3件及び污水管更新工事2件、舗装復旧工事1件、補助事業として平成29年度繰越事業の坂元処理分区公共下水道編入工事その1外5件、総事業費 2億9,970万9千円(税抜き)をもって施工した。

エ 未収金

下水道使用料の未収金は 2,359,480円で、前年度と比較して78,068円 (3.2%)の減となった。

オ 不納欠損額

対象は下水道使用料111,746円であり、債務者死亡及び消滅時効者等(3人)の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（特環分下水道）

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額

（単位：千円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業収益	使 用 料	106,367	103,701	91,719	87,992	83,302
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	10,821	32,390	10,681	10,686	10,034
小 計	A	117,188	136,091	102,400	98,678	93,336
営業費用	管 渠 費	5,293	7,729	6,154	5,708	5,442
	処 理 場 費	36,937	38,507	35,510	36,867	36,905
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総 係 費	28,279	26,139	39,069	30,275	21,998
	減価償却費	240,246	244,093	241,173	241,083	246,714
	資産減耗費	27,802	0	173,498	446,373	185,646
	その他営業費用	0	0	0	0	0
小 計	B	338,557	316,468	495,404	760,306	496,705
営業利益 (△は営業損失)	C=A-B	△ 221,369	△ 180,377	△ 393,004	△ 661,628	△ 403,369
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	2	4	47	54
	補 助 金	206,712	224,361	217,793	255,109	270,464
	国庫補助金	0	0	7,991	224,811	5,718
	長期前受金戻入	176,409	171,134	221,869	231,802	256,370
	雑 収 益	32	19	38	23	87
	小 計	D	383,156	395,516	447,695	711,792
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	54,882	61,232	67,792	74,404	80,678
	繰延勘定償却	0	0	0	0	89,216
	その他営業外費用	4,402	384	2,924	16,796	1,548
	小 計	E	59,284	61,616	70,716	91,200
経 常 利 益 (△は経常損失)	F=C+D-E	102,503	153,523	△ 16,025	△ 41,036	△ 42,118
特 別 利 益	G	165	169	30,719	1,759	2,046
特 別 損 失	H	1,748	1,217	30,075	207,799	19,262
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	I=F+G-H	100,920	152,475	△ 15,381	△ 247,076	△ 59,334
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	△ 314,308	△ 259,577
その他未処分利益剰余金 変 動 額		0	0	0	0	4,603
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	K=I+J	△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	△ 314,308

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,281,138	7,236,531	7,464,053	7,700,318	8,244,144
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	800	800	800	800	800
		小計	7,281,938	7,237,331	7,464,853	7,701,118	8,244,944
	流動資産	現金預金	316,389	233,289	224,314	466,091	216,876
		未収金及び未収収益	114,994	65,444	23,840	20,468	320,846
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	158
		前払金	5,000	0	0	0	0
		小計	435,383	297,733	247,154	485,559	536,880
	繰延勘定	0	0	0	0	—	
	資産合計		7,717,321	7,535,064	7,712,007	8,186,677	8,781,824
	負債の部・資本の部	固定負債	2,918,926	2,940,342	3,101,107	3,269,807	3,422,831
流動負債		491,123	386,791	425,676	665,765	735,387	
繰延収益		4,261,041	4,262,620	4,392,388	4,442,888	4,575,258	
小計		7,671,090	7,589,753	7,919,171	8,378,460	8,733,476	
固有資本金		0	0	0	0	—	
繰入資本金		368,501	368,501	368,501	368,501	—	
組入資本金		1,100	1,100	1,100	1,100	362,656	
小計		369,601	369,601	369,601	369,601	362,656	
資本剰余金		0	0	0	0	—	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	△ 314,308	
小計	△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	△ 314,308		
負債・資本合計		7,717,321	7,535,064	7,712,007	8,186,677	8,781,824	

○業 務 量

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 人 口 (人)	12,254	12,366	12,469	12,570	12,750
処理区域人口 (人)	5,855	5,813	5,704	4,943	5,031
水洗化人口 (人)	5,737	5,757	5,554	4,789	4,780
下水道普及率 (%)	47.78	47.01	45.75	39.32	39.46
水洗化率 (%)	97.98	99.04	97.37	96.88	95.01
処理能力 (m ³ / 日)	4,857	4,900	4,900	4,900	4,900
総処理水量 (m ³ / 年)	877,526	921,667	834,755	904,594	898,450
有収水量 (m ³ / 年)	567,083	555,076	490,117	468,536	442,057
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	2,412	2,738	2,489	2,992	3,074
一日平均排水量 (m ³ / 日)	2,404	2,525	2,287	2,472	2,461
施設利用率 (%)	49.50	51.53	46.67	50.44	50.22
負 荷 率 (%)	99.68	92.22	91.88	82.61	80.06
最大稼働率 (%)	49.66	55.88	50.80	83.45	62.73
有 収 率 (%)	64.62	60.23	58.71	51.80	49.20
総 職 員 数 (人)	3	3	2	2	3
損益勘定職員数 (人)	2	2	1	1	1
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	2
*1 使用料単価 (円 / m ³)	187.57	186.82	211.58	187.80	188.44
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	701.56	681.14	772.55	1,817.38	1,511.45
*3 資 本 費 (円 / m ³)	531.69	550.06	622.96	673.13	740.29

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

* 山元町の数値は平成30年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している平成29年度の数値を使用している。

* 類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満、供用開始後25年以上の団体を指す。（Ad1）

* 全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 12 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 5,855 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 502 \text{ ha}} \times 100$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	20	23	12 (1)

当町の処理区域内人口密度は12人/haであり、類型別団体、全国平均より大幅に低くなっている。これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 98.0\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 5,737 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 5,855 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	84.5	82.7	98.0 (0.6)

当町の水洗化率は98.0%であり、類似団体及び全国平均と比較して高くなっている。

これは、下水道接続率が高く、施設を効率的に利用している状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 64.6\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 567,083 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 877,526 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	82.6	86.8	64.6 (5.9)

当町の有収率は64.6%であり、類型別団体及び全国平均を大きく下回っている。

これは、不明水の流入が疑われ、汚水処理が非効率であることを示している。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{2,928人} = \frac{\text{現在処理区域人口 } 5,855人}{\text{損益勘定所属職員数 } 2人}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町	
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,673	2,959	2,928	(55)

当町は、類型別団体より低い、全国平均と同等の職員一人当たりの生産性があると考えられる。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{10.1\%} = \frac{\text{職員給与費 } 11,783千円}{\text{営業収益 } 117,188千円 - \text{受託工事収益 } 0千円} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町	
職員給与費対営業収益比率 (%)	7.1	8.9	10.1	(2.5)

当町は平均を上回っており、職員給与費に対する収益性が高い状態である。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{559千円} = \frac{\text{地方債現在高 } 3,274,026千円}{\text{現在処理区域人口 } 5,855人}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町	
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	524	475	559	(-46)

昨年度に比べ減少しているものの、依然として平均よりも高い状況にある。

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	14,843件	96.4%	451,210 m ³ (19,953)	79.6%
営業用	284件	1.8%	92,445 m ³ (58,039)	16.3%
工場用	18件	0.1%	1,968 m ³ (△ 1,839)	0.3%
その他	264件	1.7%	21,460 m ³ (813)	3.8%
合計	15,409件	100.0%	567,083 m ³ (76,966)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が79.6%と高く、家庭用使用料収入に依存していると言えるが、その半面処理区域内人口密度が12人/haと低いいため収益性が低く、投資資本の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、下水道接続努力により平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。しかし、有収率は平均を大きく下回っており、原因については不明水が疑われ、至急、調査・改善する必要がある。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については平均よりも低く、職員給与費対営業収益比率については平均よりも低いことから、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入は減少傾向にあったが、ここ数年は復興公営住宅等の整備等により回復傾向にあり、本年度の有収水量は震災前の約87%まで回復している。

処理区域一人当たりの地方債現在高についても減少傾向にあるものの、依然として平均より高く将来負担が大きくなっていることから、今後の動向を注視する必要がある。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に進めていく必要がある。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（農集排分下水道）

○損益計算書

※ 消費税抜きの額

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業収益	使 用 料	23,728	23,131	23,337	22,831	22,849
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	0	397	139	94	2,085
	小 計 A	23,728	23,528	23,476	22,925	24,934
営業費用	管 渠 費	4,518	4,090	4,634	3,902	1,559
	処 理 場 費	8,179	8,140	7,689	9,086	13,998
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総 係 費	1,914	1,846	1,807	1,978	1,388
	減価償却費	57,043	57,034	49,979	94,548	102,169
	資産減耗費	0	0	1,458,193	290,912	526,900
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小 計 B	71,654	71,110	1,522,302	400,426	646,014
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 47,926	△ 47,582	△ 1,498,826	△ 377,501	△ 621,080	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	2	16	45
	補 助 金	69,652	70,268	84,000	104,352	106,429
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	39,579	40,063	902,026	245,582	409,576
	雑 収 益	3	37	87	0	98
	小 計 D	109,235	110,369	986,115	349,950	516,148
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	17,060	19,519	21,902	24,427	27,007
	繰延勘定償却	0	0	0	0	40,392
	その他営業外費用	1,822	0	1,991	2,396	163
	小 計 E	18,882	19,519	23,893	26,823	67,562
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E	42,427	43,268	△ 536,604	△ 54,374	△ 172,494	
特 別 利 益 G	0	2,775	26,301	31,802	47,044	
特 別 損 失 H	20	18	24,511	29,415	51,784	
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	42,407	46,025	△ 534,814	△ 51,987	△ 177,234	
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)	△ 678,205	△ 724,230	△ 189,416	△ 137,429	39,331	
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	474	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J	△ 635,798	△ 678,205	△ 724,230	△ 189,416	△ 137,429	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位: 千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,878,468	1,924,266	1,984,271	3,209,666	3,522,129
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	200	200	200	200	200
		小計	1,878,668	1,924,466	1,984,471	3,209,866	3,522,329
	流動資産	現金預金	39,468	28,956	86,495	94,258	27,664
		未収金及び未収収益	757	11,792	250,705	52,948	99,912
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	0
		前払金	0	0	0	0	0
		小計	39,225	39,748	336,200	146,206	126,576
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		1,917,893	1,964,214	2,320,671	3,356,072	3,648,905
	負債の部・資本の部	固定負債	848,179	901,983	967,078	1,017,897	1,093,121
流動負債		135,297	134,309	434,924	256,024	252,731	
繰延収益		1,147,969	1,184,590	1,220,653	1,916,016	2,104,223	
小計		2,131,445	2,220,882	2,622,655	3,189,937	3,450,075	
固有資本金		83,822	83,822	83,822	83,822	—	
繰入資本金		338,424	338,424	338,424	271,729	—	
組入資本金		0	0	0	0	336,259	
小計		422,246	422,246	422,246	355,551	336,259	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 635,798	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	△ 137,429	
小計	△ 635,798	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	△ 137,429		
負債・資本合計		1,917,893	1,964,214	2,320,671	3,356,072	3,648,905	

○業 務 量

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 人 口 (人)	12,254	12,366	12,469	12,570	12,750
処理区域人口 (人)	1,456	1,466	1,483	1,381	1,444
水洗化人口 (人)	1,456	1,465	1,482	1,371	1,434
下水道普及率 (%)	11.88	11.86	11.89	10.99	11.32
水洗化率 (%)	100.00	99.93	99.93	99.28	99.31
処理能力 (m ³ / 日)	808	568	568	568	568
総処理水量 (m ³ / 年)	142,170	153,540	151,063	152,673	155,002
有収水量 (m ³ / 年)	129,182	125,725	126,034	124,106	124,327
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	510	547	420	424	474
一日平均排水量 (m ³ / 日)	390	421	414	417	425
施設利用率 (%)	48.21	74.06	72.86	73.44	74.82
負 荷 率 (%)	76.37	76.90	98.54	98.38	89.66
最大稼働率 (%)	63.12	96.30	73.94	83.45	83.45
有 収 率 (%)	90.86	81.88	83.43	81.29	80.21
総 職 員 数 (人)	0	0	0	0	0
損益勘定職員数 (人)	0	0	0	0	0
資本勘定職員数 (人)	0	0	0	0	0
*1 使用料単価 (円 / m ³)	183.68	183.98	185.17	183.97	183.78
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	700.84	720.85	12,268.08	3,442.61	5,739.51
*3 資 本 費 (円 / m ³)	573.63	608.89	606.92	958.33	1,038.00

- *1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（農業集落排水事業）

*山元町の数値は平成30年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している平成29年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。

*全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 4 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 1,456 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 351 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	14	14	4 (0)

当町の処理区域内人口密度は4人/haであり、類型別団体、全国平均より大幅に低くなっている。これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 100.0\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 1,456 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 1,456 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	88.0	85.5	100.0 (0.1)

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均と比較して高くなっている。

これは、下水道接続率が高く、施設を効率的に利用している状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 90.9\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 129,182 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 142,170 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	89.8	90.9	90.9 (9.0)

当町は、全国平均と同数値であり、累計別団体平均を上回っている。

これは、不明水の流入量が減少した結果と考えられる。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{\text{現在処理区域人口}} = \frac{1,456\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	4,274	3,400	— (0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{\text{職員給与費}} = \frac{0\text{千円}}{\text{営業収益 } 23,728\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	9.8	12.4	0.0 (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{\text{地方債現在高}} = \frac{977,082\text{千円}}{\text{現在処理区域人口 } 1,456\text{人}} = 671\text{千円}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	368	391	671 (-32)

昨年度に比べ減少しているものの、依然として平均よりも高い状況にある。

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	3,365件	93.7%	108,631 m ³ (-475)	84.1%
営業用	85件	2.4%	5,293 m ³ (218)	4.1%
工場用	36件	1.0%	4,018 m ³ (-868)	3.1%
その他	105件	2.9%	11,245 m ³ (4,587)	8.7%
合計	3,591件	100.0%	129,187 m ³ (3,462)	100.0%

6 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が84.1%と高く、家庭用使用料に依存していると言えるが、の半面処理区域内人口密度が12人/haと低いため収益性が低く、投資資本の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、下水道接続努力により平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態であり、有収率についても平均を上回り、施設の効率性が高い状況である。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費用当を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出出来ないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入が約50%減少し、なお、処理区域（中浜区）を一部廃止したことから、使用料収入は非常に厳しい状況が続いている。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあるものの、依然として平均より高く将来負担が大きくなっていることから、今後の動向を注視する必要がある。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

6 意 見

以上が平成30年度の一般会計、各種特別会計、事業会計決算審査の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

一般会計は歳入194億19,745千円、前年度に比べ7.4%の減、歳出172億47,392千円、前年度に比べ6.2%の減となっている。

昨年度より歳入歳出とも減額となっていたが、決算規模は震災以前に比し大幅に増加しており、剰余金も増となっている。

財政の各指数も健全エリアとなっているが、今後とも復興の先を見据えた、冷静で慎重な財政運営に引き続き努めていただきたい。

不納欠損額は一般会計で3,309千円、特別会計で5,228千円、合計8,537千円となっていたが、適正に処理されていた。不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正に対応し、また不納欠損処分にならないように特段の努力をしていただきたい。

東日本大震災から8年が経過し、復興、創生は大きく進み着実に成果をあげております。多くの町民が待ち望んでいた町の新しいランドマークとして整備された「やまもと夢いちごの郷」が大盛況を呈しておりますことや、復興のシンボルとなる行政サービスの拠点である新庁舎も完成し、いよいよ復興の総仕上げが間近なところとなりました。

町の自主財源である町税は、震災前までには達していませんが、年々増収に転じており人口が大幅に減少した中、大きく回復傾向にあります。

しかし、昨今、身近な海外の政治経済が不確実で不透明感を増しており、我が国や我が町の経済にも少なからず影響を及ぼし始めているようであります。我が町としても将来に負担を残さないよう中長期的な視野を持ち、行政コストを十分意識し、より一層の健全な行財政運営に努めていただきたい。

さらに、職員一人ひとりが住民に寄り添いながら、事務効率を第一とした能率的な執行に努めるとともに、下記の事項について留意していただきたい。

記

1 町民を中心とする来庁者への対応について

行政サービスの拠点となる新庁舎が町民に長く親しまれる庁舎となるよう職員一人ひとりが明るく挨拶をするなど、声掛けに努めながら、親切・丁寧な対応をしていただきたい。

2 町民の足である「町民バス（ぐるりん号）」「デマンドタクシー」の運用見直しについて

町民の皆さんから、ぐるりん号のルートや運行時間のより利用し易い変更、デマンドタクシーの予約方法の改善を希望する声が少なからず聞こえております。限りある財源の中ではありますが是非検討していただきたい。

3 庁舎内の文書管理について

文書の管理、保存方法について各課等で統一されていないことが見受けられます。新庁舎への移転を機に、公文書の保存方法、保存期限、保存場所等の取り扱いについて検討、整備し、時間を要するかもしれませんが、さらに文書管理を統一し制度化する方向で進めていただきたい。

むすびに、地域経済の活性化を図り住民が将来にわたり健康で安心、安全に暮らすことのできる町づくりを目指し、取り組まれるよう強く望むものであります。